

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年8月13日

上場会社名	株式会社ダブルスタンダード	上場取引所	東
コード番号	3925	URL	https://double-std.com
代表者	(役職名)代表取締役	(氏名)清水 康裕	
問合せ先責任者	(役職名)執行役員管理部長	(氏名)和田 光伸	(TEL) 03-5561-7608
四半期報告書提出予定日	2021年8月13日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 有		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	2,311	159.3	467	153.8	452	156.1	310	183.1
2021年3月期第1四半期	891	21.0	184	△28.4	176	△30.6	109	△35.4

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 310百万円 (186.8%) 2021年3月期第1四半期 108百万円 (△34.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	45.80	—
2021年3月期第1四半期	16.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	3,610	2,716	75.3
2021年3月期	3,465	2,779	80.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 2,716百万円 2021年3月期 2,779百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	55.00	55.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	0.00	—	70.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	45.1	1,700	53.3	1,710	53.6	1,137	52.2	167.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期1Q	6,790,000株	2021年3月期	6,790,000株
2022年3月期1Q	346株	2021年3月期	275株
2022年3月期1Q	6,789,708株	2021年3月期1Q	6,789,770株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その業績を当社としてお約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,959	2,242,956
売掛金	389,069	901,808
仕掛品	33,187	72,407
前払費用	7,605	8,384
その他	52,921	51,611
流動資産合計	3,112,743	3,277,167
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	25,247	24,640
工具、器具及び備品（純額）	11,860	11,558
有形固定資産合計	37,107	36,198
無形固定資産		
ソフトウェア	35,749	32,287
商標権	263	249
無形固定資産合計	36,012	32,537
投資その他の資産		
投資有価証券	216,266	204,591
繰延税金資産	15,270	11,854
敷金及び保証金	48,247	48,047
投資その他の資産合計	279,784	264,493
固定資産合計	352,904	333,229
資産合計	3,465,647	3,610,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	322,841	567,855
未払金	64,034	66,752
未払費用	7,989	9,439
未払法人税等	212,388	148,015
未払消費税等	67,104	67,888
前受金	2,682	4,114
その他	5,182	29,482
流動負債合計	682,225	893,548
固定負債		
繰延税金負債	3,685	—
固定負債合計	3,685	—
負債合計	685,910	893,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	263,778	263,778
資本剰余金	253,298	253,298
利益剰余金	2,265,100	2,202,657
自己株式	△920	△1,276
株主資本合計	2,781,255	2,718,457
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,518	△1,608
その他の包括利益累計額合計	△1,518	△1,608
純資産合計	2,779,737	2,716,848
負債純資産合計	3,465,647	3,610,396

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	891,631	2,311,701
売上原価	552,185	1,662,469
売上総利益	339,446	649,231
販売費及び一般管理費	155,247	181,703
営業利益	184,198	467,527
営業外収益		
その他	7	11
営業外収益合計	7	11
営業外費用		
持分法による投資損失	7,346	11,544
寄付金	—	3,080
営業外費用合計	7,346	14,624
経常利益	176,859	452,914
特別損失		
投資有価証券評価損	14,602	—
その他	—	722
特別損失合計	14,602	722
税金等調整前四半期純利益	162,257	452,191
法人税、住民税及び事業税	46,419	141,428
法人税等調整額	5,993	△229
法人税等合計	52,412	141,199
四半期純利益	109,845	310,991
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	109,845	310,991

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	109,845	310,991
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,444	△90
その他の包括利益合計	△1,444	△90
四半期包括利益	108,400	310,901
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	108,400	310,901
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。